

第 8 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1 . 日 時 2 0 0 4 年 2 月 2 4 日（火）1 0：3 0～1 1：3 5
- 2 . 場 所 中央合同庁舎第 4 号館地下 1 階 共用 B 1 0 5 会議室
- 3 . 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
 内閣府
 藤嶋参事官（原子力担当）
 東京電力株式会社
 白土良一代表取締役副社長 原子力本部長
 本店原子力計画部中間貯蔵事業化グループ
 安井浩明グループマネージャー
 本店原子力技術部計画グループ 竹田知幸グループマネージャー
 日本原子力産業会議
 宅間正夫専務理事、小林雅治計画推進本部マネージャー、
 西郷正雄計画推進本部参事
- 4 . 議 題
 (1) 「リサイクル燃料備蓄センター」の立地協力要請について（東京電力株式会社）
 (2) 日本原子力産業会議・原子炉開発利用委員会・提言「向こう 1 0 年間に何をすべきか」
 (3) 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正について（文部科学省）（非公開）
 (4) その他
- 5 . 配布資料
 資料 1 - 1 「リサイクル燃料備蓄センター」の立地協力要請について
 資料 1 - 2 「リサイクル燃料備蓄センター」の概要
 資料 2 原子炉開発利用委員会・提言「向こう 1 0 年間に何をすべきか」
 資料 3 第 7 回原子力委員会定例会議議事録（案）
 資料 4 原子力委員長計についてご意見を聴く会（第 5 回）の開催について

6 . 審議事項

(1) 「リサイクル燃料備蓄センター」の立地協力要請について (東京電力株式会社)

標記の件について、白土代表取締役副社長より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 立地協力要請を行ない、青森県知事のご理解はどの程度得られたのか。

(白土副社長) 知事からは、まずは六ヶ所再処理工場の問題が片付かなければならない旨話があった。東京電力としては、いずれ六ヶ所の問題が解決した時点で、本事業も進めさせていただきたいと考えている。

(木元委員) 再度知事のところに伺うことも考えているのか。

(白土副社長) 今後の進め方については、県ならびにむつ市と相談しながら、県ならびに六ヶ所村のご理解を得られるよう努力していきたい。

(齋藤委員長代理) 東京電力としては、いつまでにこの事業を開始したいと考えているのか。

(白土副社長) 操業開始を 2 0 1 0 年までにと考えており、地元のご意向次第であるが、今後ボーリング等の詳細調査や、本年 7 月ごろの会社の設立を進めたいと考えている。

(町委員) 地元のほうから誘致の希望があったとのことだが、地元には雇用や核燃料税を含む税金など、どのようなメリットがあるのか。また、この施設は I A E A の保障措置の対象になるが具体的な実施方法はどのようなになるのか。

(白土副社長) 工事は建屋を建設するだけでそれほど大きくないが、建設期間中は、2 1 万人・日程度の雇用となる。操業段階では、原子力発電所ほどの膨大なメンテナンスは必要ではなく、2 0 ~ 3 0 人の雇用となる。税金については、固定資産税を含めた税金や交付金が支払われる。

(竹田グループマネージャー) 保障措置の具体的な実施方法については関係機関にご相談させていただくことになると思うが、福島第一発電所、東海第二発電所においてすでに使用済燃料の乾式貯蔵が開始されており、それらのやり方も参考になると思う。

(前田委員) 貯蔵建屋の容量である 3 0 0 0 t の使用済燃料を収納するためには、金属キャスクが何基必要か。また、地震に対する基本的安全機能は金属キャスクで担保されるのか。

(竹田グループマネージャー) キャスク 1 基あたりの容量は 1 0 t 程度であり、3 0 0 0 t の燃料に対して金属キャスクは 3 0 0 基程度必要である。安全機能は、閉じ込め機能、遮へい機能、臨界防止機能、除熱機能であり、この 4 つの機能は主に金属キャスクにより確保される。地震時においてこれらの機能が維持されるように設計する。

(木元委員) 一時地元で反対する人が多かったようだが、その後の地元状況はどうなっているのか。また、建屋を建設する土地は借地になるのか。

(白土副社長) 土地は買いとることで進めている。

(木元委員) 放熱があるが、どれくらいのものか。温室を作って野菜栽培など廃熱利用により何かできないか。

(竹田グループマネージャー) キャスクの設計や中の燃料により変わるが、自然冷却によりキャスク表面は 8 0 程度になる。温度が低いので回収して利用するのは難しいと考えている。

(近藤委員長) 安定して発熱するところは長所であると思う。

(木元委員) 地元から何か良いアイデアがでるかもしれない。

(2) 日本原子力産業会議・原子炉開発利用委員会・提言「向こう 1 0 年間に何をすべきか」

標記の件について、宅間専務理事より資料 2 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(近藤委員長) 時宜を得た包括的な提言であり、また、産業界の決意表明を含むところを高く評価したい。原子力委員会としても十分内容を咀嚼して、今後の議論に反映していきたい。

(町委員) 資料 2 の 4 ページ「(4) 電力市場自由化の進展」について、「原子力と自由化の両立を図る条件整備が必要である」と記載されている。また、1 0 ページの提言 3 で「外部コストを市場において内部化する」と記載されているが、産業界が考えている自由化と原子力発電の両立について、どのような意見を持っているのか。また、1 9 ページの提言 1 6 で「国は、高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に積極的な役割を果たすべきであり、国際協調の下に推進すべきである」と記載されているが、具体的にどのような国際協力が望ましいと考えているのか。

(近藤委員長) 資料 2 の提言には、原子力長期計画を改定するに当たって検

討すべき重要な課題が含まれている。本日は質疑応答をするには時間の制約があるため、後日改めて、例えば長計に対してご意見を聴く会などでじっくり議論する場を設けたい。本日は原子力委員が関心のある事項のみ発言し、ご回答はまたの機会にお願いしたい。

(斎藤委員長代理) 産業界自身の決意表明と、国や新法人に対する提言を明確に分けてほしい。また、資料 2 の 8 ページ、提言 1 の人材育成について、文部科学省二法人統合準備会議の時に人材育成が重要であると言われていたが、新法人について一言も触れられていない。さらに、18 ページの提言 15 で「核燃料サイクル開発機構および新法人は、東海再処理施設において、使用済 MOX (混合酸化物) 燃料再処理の実証研究を進めるべきである」という記載がある。この点については関係機関において、技術的、人的、予算的な面から、どのような規模でどのように進めていくべきか、正に検討しているところであり、この課題だけここまで記載されるのは何か理由があるのか。

(宅間専務理事) 日本原子力産業会議として、当事者の立場から原子力産業界の改革を考えながら、具体的に検討していきたいと考え記載したものである。

(木元委員) 資料 2 の終わりの部分に、今回の提言は原子力産業会議としての決意表明であり、自分たちはこうした方が良いと思うと考えている旨記載があったほうが良いと思う。

8 ページ (2) 国民の相互理解と信頼についての「相互理解」という表現振りは良いと思う。

また、原子力委員会では「核燃料サイクル」と表現しているが資料 2 では「原子燃料サイクル」と記載している。表現が違うと、国民の皆様が迷ってしまうと思うが、表現を統一できないのか。

(宅間専務理事) 法律の文面では「核燃料サイクル」となっている。20 年前に六ヶ所村にサイクル施設の立地をお願いしたときに、軍事利用の核と平和利用である燃料サイクルの核を一緒にして反核運動として捉えられたことがあった。当時、電気事業者としては、核燃料の「核」をはずして「原子燃料」とし、平和利用に限るという決意表明を行い、電気事業者の部課局名等も「原子燃料」に変更した。当時、法律は変更できないため、青森県で P A (社会的合意形成) 活動するときのみ「原子燃料」という言葉を使うことについて、文部科学省と経済産業省には、配慮していただいた。日本原子力産業会議では、その時から「燃料サイクル」という言葉を使うようにしたと聞いている。

(木元委員) その時のいきさつは知っているが、我々は、核は平和利用に徹するという大原則があるため、核燃料で統一した方が良いと思う。

(前田委員) 資料 2 には、国民、原子力事業者、原子力産業界、電気事業者等いろいろ記載されているが、それぞれ言葉を使い分けているのか。また、産業界としての決意表明であり、非常に重要な提言がなされているが、提言しただけではなく、今後はそれぞれのステークホルダーや関係各社で取り上げて検討し、了解をとらなくてはならない。提言をした原子力産業会議として、これからどのような対応を考えているのかも記載してほしい。

(宅間専務理事) 関係の方々が集まって、資料 2 のような提言がまとまったところであるが、提言を具体化していくためにこれからも話し合っていきたい。そのためには、原子力産業会議の現状を改革しながら進めていくという議論もして行かなくてはならないと思う。原子力長期計画の検討状況と合わせながら進めていきたい。

(近藤委員長) これにて本件の議論を終了する。日本原子力産業会議におかれては、各委員の発言を参考にされることを期待する。自由化との両立などの検討課題については改めて検討の場を設けたい

(3) 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正について (文部科学省)(非公開)

標記の件については、閣議案件であることから非公開で審議することとした上で、文部科学省より説明があった。

(4) その他

- ・事務局作成の資料 3 の第 7 回原子力委員会定例会議議事録 (案) が了承された。
- ・事務局作成の資料 4 の長計についてご意見を聴く会 (第 5 回) の開催について、藤嶋参事官より説明があった。
- ・事務局より、3 月 2 日 (火) に次回定例会議が開催される旨、発言があった。